

第19回 定時株主総会 招集ご通知

目次

第19回定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	11
事業報告	25
計算書類等	54
監査報告	60

■日時
2023年6月16日（金曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分を予定しております。）

■場所
東京都港区六本木三丁目2番1号
住友不動産六本木グランドタワー9階
ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター
Room H
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

■決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
7名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
第4号議案 取締役に対する短期業績連動報酬の額及び
内容決定の件

<株主様へのお願い>

株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、ご自身の体調などをお確かめのうえ、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、株主様を対象に、株主総会の様子をインターネットを通じてご視聴いただけるようライブ配信を行いますので、ぜひご利用ください。

株主総会当日におけるお土産及び軽食のご用意はございません。
また、会社説明会の実施もございません。

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループにとって2023年3月期は、業績のV字回復を達成した2022年3月期から、期中の大きな為替相場変動を追い風に更なる飛躍を遂げた年となりました。営業収益は前期比9.3%増の5,819百万円、経常利益は同29.6%増の1,292百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7.8%増の793百万円、さらに外国為替取引高は同39.8%増の14,237億通貨単位、ここ5年間で最高水準の経営成績を実現しました。好業績を背景に株主の皆様への利益還元を目的として2023年3月15日付の取締役会にて配当方針を変更し、「親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目的」としていた配当性向を「同50%を目的」に引き上げ、年間配当として、2022年3月期「7.5円」（実績）から5.25円増額した2023年3月期「12.75円」の議案を株主総会へ上程いたしました。株主総会において期末配当が承認されますと配当利回りは5.12%となる見込みです。

（注）配当利回りの計算において使用した株価は、上記方針変更の取締役会決議日である2023年3月15日の東京証券取引所における当社普通株式の終値である249円としております。

連結子会社であり当社グループの中核であるマネーパートナーズでは、2022年5月より業界初の試みとなる主要5通貨ペアを対象に、取引条件に制限はあるものの24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示を行う画期的なキャンペーンを開始、その後2022年11月にはこれを標準化させ、同社の<得意技>として大きな進化を遂げました。ご自身の売り買いに依って生じた為替差損益分以外は一切の手数料やマージンが掛らない、当社独自のお取引環境がエンジョイできます。初心者に優しく、利食い・損切りがし易いマーケットを提供し、「より収益が大きく、より損失が小さくなる様に！」との当社独自のサービスを是非より多くの方にご体験いただきたいと考えております。

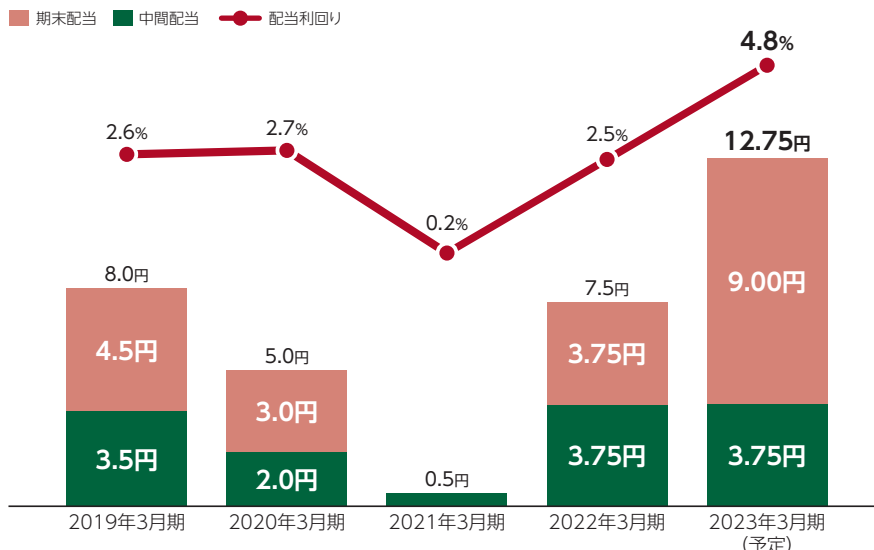
また、マネーパートナーズではさらなる<筋肉質>な会社へと変貌を遂げるべく、全社を挙げてのコスト削減や不採算事業の改善・見直しを継続的に行っております。2023年3月期には3月31日付の取締役会においてManepa Card（資金移動業）からの撤退を決定致しました。これまで本サービスをご愛顧いただきましたお客様に感謝申し上げますとともに、事業撤退に伴いご負担をおかけいたしますこと、深くお詫び申し上げます。同カードのご利用は6月末をもって終了となります。ご利用のお客様には、お早めにお預けのご資金を出金いただくようお願い申し上げます。なお、4月25日付開示事項の経過でお知らせの通り、本撤退により将来にわたる事業コスト等の削減が見込まれており、当社の収益力向上、ひいては株主様への利益還元に資するものと考えております。

今後もマネーパートナーズの主力サービスであるFXを軸とした「店頭デリバティブ取引」へ経営資源を<集中>させ、更なる商品性・サービスの洗練化や効果的なマーケティング施策を一層強化することで企業価値の向上を図り、プライム市場の上場維持基準適合をクリアするようグループ従業員一丸となって取り組んでまいりますので、ご期待ください。

株主の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 福島 秀 治

◆ 配当方針の変更により配当性向を30%から50%に引き上げ、 2023年3月期の年間配当は12.75円(予定)！



(注) 配当利回りは東京証券取引所における各期末の終値を用いて計算しております。

◆ 業界唯一「米ドル／円」など人気5通貨ペアの 原則24時間スプレッド「0.0銭(売買同値)」の標準化を実現！

弊社では、2021年5月よりパートナーズFXnanoのキャンペーンとして、『「米ドル／円」スプレッド0.0銭(売買同値)」の提示を時間限定で開始しました、2022年5月には「対象を人気5通貨ペアに拡大し、原則24時間スプレッド0.0銭(売買同値)を提示」とするキャンペーンに発展させ、さらに同年11月にこの取組みの標準化を実現しました。業界唯一の<得意技>と認識しています。

業界最狭スプレッドが11月16日から標準化！

FXnano
人気5通貨ペア24時間
0.0 銭

- 米ドル/円 (1万円未満まで)
- ユーロ/円 (1万円未満まで)
- 豪ドル/円 (1万円未満まで)
- ポンド/円 (5,000円未満まで)
- メキシコペソ/円 (1万円未満まで)

「約定力100%」を標榜するパートナーズFXでは、2022年に最もポラリティが高まり注目された「米ドル／円」についてスプレッド0.2銭の提示を「17:00～27:00(10時間)」から「9:00～27:00(18時間)」に、人気通貨ペア「メキシコペソ／円」ではスプレッド0.1銭の提示を「14:00～27:00(13時間)」に時間拡大しております。また、市場流動性の高い「17:00～27:00(10時間)」を「ゴールデンマネパタイム」とし、主要通貨ペアである「豪ドル／円」、「ユーロ／円」、「ポンド／円」など15通貨ペアについて業界最狭水準スプレッドを提示しております。

PFX nano
ゴールデンマネパタイム
0.04 0.08 0.12 0.16 0.20

人気15通貨ペア以上で実績！
17:00～27:00は
業界最狭水準スプレッド

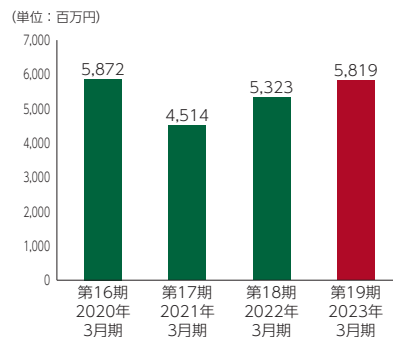
4月3日～4月28日

MINIKA 2023
スプレッド部門 第1位

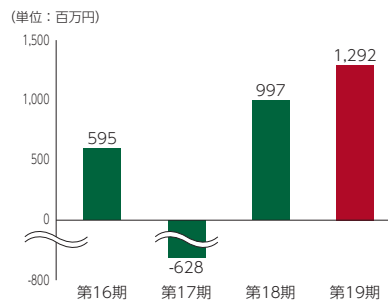
PFX
100万通貨までお取引可能！

- 米ドル/円 9:00-27:00 0.2 銭
- 豪ドル/円 17:00-27:00 0.5 銭
- メキシコペソ/円 14:00-27:00 0.1 銭

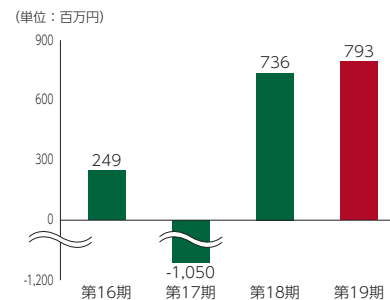
営業収益



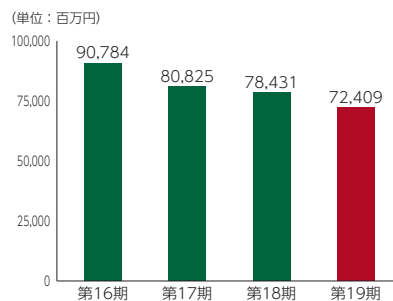
経常利益



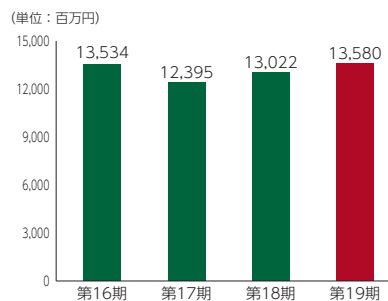
親会社株主に帰属する当期純利益



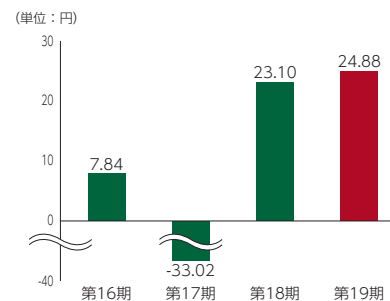
総資産



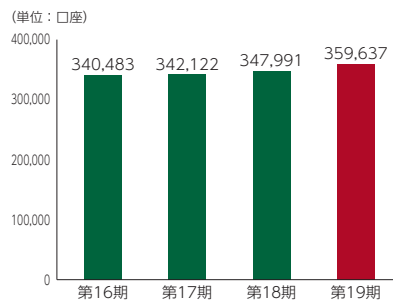
純資産



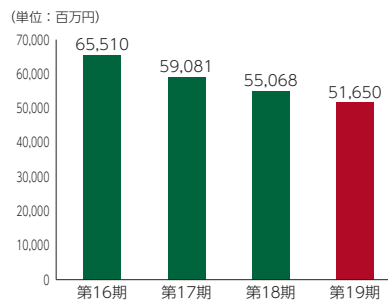
1株当たり当期純利益



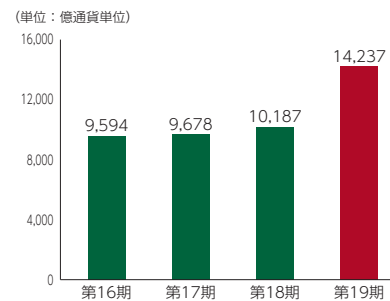
顧客口座数



顧客預り証拠金



外国為替取引高



(注) 顧客口座数、顧客預り証拠金・・・各期末時点の口座数、預り証拠金残高

証券コード 8732
(発送日) 2023年6月1日
(電子提供措置開始日) 2023年5月24日

株 主 各 位

東京都港区六本木三丁目2番1号
株式会社マネーパートナーズグループ
代表取締役社長 福 島 秀 治

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

① 【当社ウェブサイト】

<https://www.moneypartners-group.co.jp/>

(上記ウェブサイトへアクセスのうえ、メニューより「株主・投資家の皆様へ」
「IRイベント」 「株主総会」 を順に選択いただき、ご確認ください。)



② 【東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記ウェブサイトへアクセスのうえ、当社名または当社証券コードを入力・
検索し「基本情報」 「縦覧書類/PR情報」 を順に選択いただき、ご確認ください。)



なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法 (インターネット) によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月15日 (木曜日) 午後5時30分までに到着するよう、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送くださるか、7ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記期限までに当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) より議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

また、本年本定時株主総会につきまして、インターネットによるライブ中継を行う予定です。詳細は、8ページをご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月16日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産グランドタワー 9階
ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター Room H
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第19期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
第4号議案 取締役に対する短期業績連動報酬の額及び内容決定の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
 - ◎ 電子提供措置事項のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知には記載していません。従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部であります。
 - ◎ 本株主総会では書面交付請求の有無にかかわらず、株主様には電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面（本招集ご通知）を一律にお送りしております。
 - ◎ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
 - ◎ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。
 - ◎ 株主総会当日におけるお土産及び軽食の用意はございません。また、会社説明会の実施もございません。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年6月16日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時30分)



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2023年6月15日(木曜日)
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次のページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月15日(木曜日)
午後5時30分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX月XX日

投票日現在のご所有株式数 XX株

議決権の数 XX股

1. _____

2. _____

ログイン用QRコード

ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX

秘密のパスワード XXXXX

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案、第4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案、第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

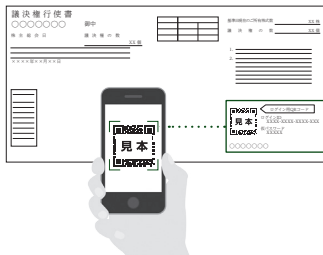
書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

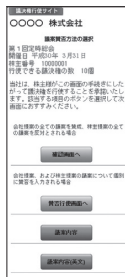
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

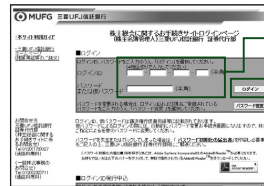
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

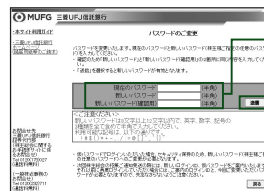
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

～株主総会インターネット参加のご案内～

株主総会当日にご自宅等からでも株主総会の様子を傍聴いただけるよう、以下のとおりインターネットによるライブ中継を行います。

当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1. 配信日時

2023年6月16日（金曜日） 午前10時～株主総会終了時刻まで

※天変地異や新型コロナウイルス感染症の拡大等により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。配信の可否、状況等につきましては、随時当社HP等によりご案内させていただきます。

2. 株主総会の視聴方法

URL : <https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>

- ①上記URL（株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」）へアクセスしてください。
- ②株主様認証画面（ログイン画面）で「ログインID」と「パスワード」を入力し、利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし、「ログイン」ボタンをクリックしてください。「ログインID」と「パスワード」は、招集通知に同封されている議決権行使書裏面に記載されております。
- ③なお、議決権行使書裏面に印字されたQRコードをスマートフォン等で読み取っていただくと、「ログインID」と「パスワード」の入力を省略して株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へログインいただくことが可能です。
※本サイトの公開期間は、本招集通知到着時～2023年6月16日 です。
公開期間外は、株主様認証画面（ログイン画面）は表示されるものの、ログイン後のページにアクセスすることはできません。
- ④ログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリックしてください。
※当日ライブ視聴ページは、開始時間30分前頃より アクセス可能となります。
* 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

【インターネット参加にかかるご留意事項】

- インターネット参加によりライブ中継をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議の提出について、インターネット参加により行うことはできません。
- 議決権行使は行使期限にご留意いただき、議決権行使書の郵送や別途ご案内しているインターネット投票、または委任状等で代理権を授与する代理人による当日のご出席をお願い申し上げます。
- インターネットからの株主総会へのご参加は、株主様本人のみに限定させていただき、代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ご使用の端末（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。
- 同封の議決権行使書を紛失された場合、以下のお問い合わせ先にて、再発行が可能です。
- ただし、株主総会開催日の約1週間前を経過した場合等、お問い合わせをいただきましたタイミングによっては再発行をお受けできない場合がございますのでご了承ください

【推奨環境】

本サイトの推奨環境は以下の通りです。

なお、Internet Explorerはご利用いただけませんので以下ブラウザをご利用ください。

	PC		モバイル		
	Windows	Macintosh	iPad	iPhone	Android
OS	Windows 10以降	MacOS X 10.13 (High Sierra) 以降	iOS 13.0以降	iOS 12.0以降	Android 8.0以降
ブラウザ※ 各種最新	Google Chrome、 Microsoft Edge (Chromium)	Safari、 Google Chrome	Safari	Safari	Google Chrome

* 上記環境においても通信環境や端末により正常に動作しない場合がございます。

【本サイトに関するお問い合わせ】

TEL 0120-676-808 （通話料無料）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（土日祝日等を除く平日9：00～17：00、ただし、株主総会当日は9：00～株主総会終了まで）

【ご参考：株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へのアクセス方法ご案内】

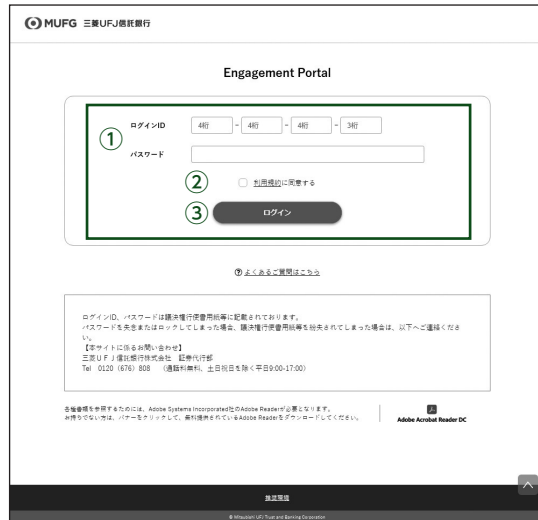
1. QRコードの読み取りによりログインする場合

<<同封の議決権行使書裏面（イメージ）>>



2. 個別のID・パスワードによりログインする場合

<<株主様認証画面（ログイン画面）>>



3. ポータルサイト（株主総会当日）

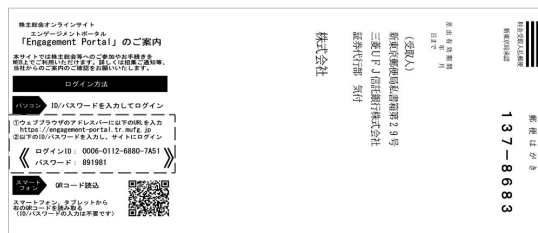
- ①ポータルサイトに表示されている以下「当日ライブ視聴」をクリック



※当日ライブ視聴ページには、開始時間30分前頃よりアクセス可能となります。

- ②当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリック
- ③当日ライブ視聴ページが表示されます

<<同封の議決権行使書裏面（イメージ）>>



- ①同封の議決権行使書紙に記載のログインIDとパスワードを入力
- ②利用規約をご確認のうえ、「利用規約に同意する」にチェック
- ③「ログイン」ボタンをクリック

（画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合がございます）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第19期の期末配当につきましては、当期の連結業績や事業環境等を総合的に勘案いたしまして次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき9.00円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は293,396,391円となります。

これにより、当期の1株当たり年間配当額は、12.75円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2023年6月19日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため、取締役の員数としては1名増員し、新任2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者一覧

候補者番号	属性情報	氏名	現在の当社における地位及び担当等
1		ふくしま ひでじ 福島 秀治	代表取締役社長
2		さとう なおひろ 佐藤 直広	取締役 CCO兼法務コンプライアンス部長
3		しらみず かつき 白水 克紀	取締役 CIO兼IT管理部長
4	新任取締役候補者	かじかわ りえ 梶川 理恵	株式会社マネーパートナーズ取締役営業部長 (営業室、暗号資産室、投資情報室、マーケティング室、CS推進室、アカウントサービス室、外貨サービス営業室 管掌)
5	新任取締役候補者	うるの ますみ 宇留野 真澄	経営管理部長兼人事部長
6	社外取締役候補者	こがわ ひさと 古河 久人	社外取締役
7	社外取締役候補者	たかい ひろゆき 高井 裕之	社外取締役

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	ふくしま ひでじ 福島 秀治 (1954年6月22日生) <取締役会への出席状況> 17/17回(100.0%)	1978年4月 東京短資株式会社入社 1978年12月 トウキョウフォレックス株式会社出向 1998年3月 アルマターフアンド投資顧問株式会社出向 2000年3月 東短デリバティブズ株式会社出向企画管理部長 2001年3月 トレイダーズ証券株式会社出向取締役 2002年6月 イ・システム株式会社執行役員 2003年4月 トレイダーズ証券株式会社取締役 2005年6月 同社常務取締役 2006年7月 当社顧問 2006年8月 当社執行役員 2006年8月 当社常務取締役 2006年9月 株式会社マネーパートナーズソリューションズ取締役 2008年3月 当社専務取締役 2008年5月 マネーパートナーズ分割準備株式会社(現株式会社マネーパートナーズ)専務取締役 2013年6月 株式会社マネーパートナーズ取締役 2013年6月 当社取締役 2014年6月 当社専務取締役 2017年4月 株式会社マネーパートナーズ専務取締役営業本部長 2018年7月 同社専務取締役 2019年7月 コイネージ株式会社取締役 2020年11月 当社代表取締役社長(現任) 2020年11月 株式会社マネーパートナーズ代表取締役社長(現任) 2020年11月 コイネージ株式会社代表取締役社長CEO	1,022,600株
<p>【取締役候補者として選任した理由】</p> <p>福島秀治氏は、インターバンクにおける豊富な知識・経験を有しております。2006年に当社取締役に就任後、同年から2008年まで常務取締役、2008年から2013年並びに2014年から2020年11月まで専務取締役、2020年11月からは代表取締役を務めており、当社における経営全般を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	<p>さとう なおひろ 佐藤直広 (1959年11月14日生) <取締役会への出席状況> 17/17回(100.0%)</p>	<p>1985年4月 カシイ住宅設備株式会社入社 1991年10月 北辰商品株式会社入社経営企画部長 2005年6月 当社取締役 2005年6月 当社取締役退任 2005年7月 当社執行役員マーケティング部ゼネラルマネージャー 2005年9月 当社執行役員経営企画室長 2005年11月 当社取締役経営企画室長 2008年3月 当社常務取締役経営企画室長 2008年4月 当社常務取締役 2008年5月 マネーパートナーズ分割準備株式会社(現株式会社マネーパートナーズ)常務取締役 2011年6月 株式会社マネーパートナーズ常務取締役内部管理統括責任者 2011年6月 当社常務取締役法務コンプライアンス部長 2013年6月 株式会社マネーパートナーズ取締役内部管理統括責任者 2013年6月 当社取締役法務コンプライアンス部長 2018年7月 株式会社マネーパートナーズ取締役内部管理統括責任者兼内部管理統括部長 2020年12月 同社常務取締役内部管理統括責任者兼内部管理統括部長 2021年6月 当社取締役CCO兼法務コンプライアンス部長(現任) 2023年4月 株式会社マネーパートナーズ常務取締役内部管理統括責任者(現任)</p>	303,500株
<p>【取締役候補者として選任した理由】 佐藤直広氏は、法務・コンプライアンスに関する豊富な知識・経験を有しております。2005年に当社取締役に就任後、2008年から2013年にかけて常務取締役を務め、また2011年から現在に至るまで法務コンプライアンス部を担当し、当社における経営全般を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	しら みづ かつ き 白水克紀 (1961年6月19日生) <取締役会への出席状況> 17/17回(100.0%)	1984年4月 日本デジタル・イクイップメント株式会社入社 1992年4月 日本リースオート株式会社入社 1994年6月 日本リース情報システム株式会社転籍 1998年4月 GEフリートサービス株式会社入社 2000年2月 日本GMACコマーシャル・モーゲージ株式会社入社 2006年2月 当社入社IT統括部長 2006年2月 当社執行役員IT統括部長 2006年9月 株式会社マネーパートナーズソリューションズ取締役 2006年11月 当社執行役員CIO兼IT統括部長 2008年3月 当社取締役CIO兼IT統括部長 2008年4月 当社取締役CIO 2008年5月 マネーパートナーズ分割準備株式会社(現株式会社マネーパートナーズ)取締役 2008年10月 当社取締役CIO兼IT管理部長(現任) 2008年10月 株式会社マネーパートナーズ取締役CIO 2011年6月 同社取締役CIO兼COO 2013年6月 同社取締役 2013年7月 同社取締役海外金融法人営業部長 2014年7月 同社常務取締役ディーリング本部長兼海外金融法人営業部長 2015年7月 同社常務取締役 2019年7月 コイネージ株式会社取締役CIO 2021年10月 株式会社マネーパートナーズソリューションズ代表取締役社長(現任)	120,000株
<p>【取締役候補者として選任した理由】</p> <p>白水克紀氏は、システム・IT技術に関する豊富な知識・経験を有しております。2008年に取締役に就任後、現在に至るまで取締役CIOを務めており、当社における経営全般を担ってまいりましたことから、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	<p>【新任】 梶川理恵 (1967年6月8日生) <取締役会への出席状況> —</p>	<p>1991年4月 山一証券株式会社入社 2001年9月 ソシエテ・ジェネラル証券株式会社入社 2002年2月 トレイダーズ証券株式会社入社 2005年7月 同社執行役員 2006年12月 株式会社マネーパートナーズ入社 CS推進部長 2018年6月 同社取締役CS推進部長 2021年6月 同社取締役営業部長(現任)</p>	19,800株
<p>【取締役候補者として選任した理由】 梶川理恵氏は、証券会社における営業に関する豊富な知識・経験を有しております。2018年に当社子会社である株式会社マネーパートナーズの取締役に就任後、同社の経営を担ってまいりましたことから、当社の経営体制の一層の強化に寄与するものと考え、当社取締役として適任と判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	<p>【新任】 <small>うるの</small> 宇留野 <small>ますみ</small> 真澄 (1978年4月30日生) <取締役会への出席状況> -</p>	2006年3月 セガサミーホールディングス株式会社入社 2009年3月 株式会社ホリプロ入社 2012年11月 エステー株式会社入社 2016年1月 日本メディカルビジネス株式会社入社 2017年4月 株式会社LIFULL入社 2018年1月 株式会社ネクストカレンシー入社 2018年7月 同社管理部長兼法務・コンプライアンスグループ長 2019年2月 株式会社マネーパートナーズ入社 2021年6月 同社取締役CFO兼管理部長(現任) 2021年7月 当社経営管理部長兼人事部長(現任)	4,100株
<p>【取締役候補者として選任した理由】</p> <p>宇留野真澄氏は、会社の管理部門に関する豊富な知識・経験を有しております。2021年に当社子会社である株式会社マネーパートナーズの取締役に就任後、同社の経営を担ってまいりましたことから、当社の経営体制の一層の強化に寄与するものと考え、当社取締役として適任と判断いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
6	こがわ ひさと 古河久人 (1959年1月14日生) <取締役会への出席状況> 13/13回(100.0%)	1981年4月 住友生命保険相互会社入社 2004年10月 住友生命保険相互会社調査広報部長 2009年4月 住友生命保険相互会社執行役員兼調査広報部長 2010年9月 住友生命保険相互会社執行役員兼金融法人部長 2012年3月 住友生命保険相互会社執行役員兼内部監査企画部長 2013年4月 住友生命保険相互会社常務執行役員 2014年6月 住友生命保険相互会社常務執行役員兼総合法人第2本部長 2015年7月 住友生命保険相互会社執行役常務 2019年7月 住友生命保険相互会社特別顧問(非常勤) 2022年6月 当社社外取締役(現任)	—
【選任理由及び期待される役割の概要】 古河久人氏は、住友生命保険相互会社において執行役常務を務められるなど金融分野における豊富な経営経験と高い見識を有しており、かかる経験や知見を活かして取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことで、当社の企業価値の向上につなげることが期待されることから、社外取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7	たか い ひろ ゆき 高井裕之 (1958年1月6日生) <取締役会への出席状況> 12/13回(92.3%)	1980年4月 住友商事株式会社入社 2003年3月 住友商事株式会社コモディティビジネス部長 2007年4月 住友商事株式会社理事 金融事業本部副本部長 2008年4月 住友商事株式会社理事 金融事業本部長 2011年4月 住友商事株式会社理事 エネルギー本部長 2013年6月 住友商事グローバルリサーチ株式会社代表取締役社長 2014年4月 住友商事株式会社執行役員 2018年4月 住友商事株式会社顧問 米州住友商事会社ワシントン事務所長 2022年6月 当社社外取締役(現任)	—
【選任理由及び期待される役割の概要】 高井裕之氏は、住友商事株式会社において執行役員を務められるなど豊富な経営経験と金融事業にかかる高い見識を有しており、かかる経験や知見を活かして取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことで、当社の企業価値の向上につなげることが期待されることから、社外取締役候補者いたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「2. (3)③役員等賠償責任保険契約の内容の概要」38頁に記載のとおりであります。取締役候補者の選任が承認されますと当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
3. 古河久人氏及び高井裕之氏は、社外取締役候補者であります。
4. 古河久人氏及び高井裕之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、古河久人氏及び高井裕之氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 古河久人氏及び高井裕之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役根本博史氏及び川東憲治氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

監査等委員である取締役候補者一覧

候補者番号	属性情報	氏名	現在の当社における地位及び担当
1	社外取締役候補者	ねもと ひろし 根本 博史	社外取締役（監査等委員・非常勤）
2	社外取締役候補者	かわひがし けんじ 川東 憲治	社外取締役（監査等委員・非常勤）

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
1	ねもとひろし 根本博史 (1956年9月2日生) <取締役会への出席状況> 17/17回(100%)	1979年 4月 中央監査法人入所 1982年 3月 公認会計士登録 1992年10月 中央青山監査法人パートナー 2005年 7月 クリフィックス税理士法人代表パートナー 2006年 6月 K I S C O株式会社社外監査役 (現任) 2015年 1月 クリフィックス税理士法人シニア・アドバイザー (現任) 2015年 1月 根本公認会計士事務所所長 (現任) 2019年 6月 当社社外取締役[監査等委員] (現任) 2019年 6月 株式会社マネーパートナーズ監査役 2019年 9月 株式会社構造計画研究所社外取締役 (現任)	-
<p>【選任理由及び期待される役割の概要】</p> <p>根本博史氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は会計の専門家であり、公認会計士としての職業倫理、専門能力による高い監査機能と財務・会計に関する高度なアドバイスが期待されることから、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことがありませんが、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2	かわ ひがし けん じ 川 東 憲 治 (1964年5月3日生) <取締役会への出席状況> 17/17回(100%)	1990年4月 弁護士登録 1990年4月 アンダーソン毛利法律事務所入所 1997年1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 2000年12月 モルガン・スタンレー証券会社、モルガン・スタンレー・アセットマネジメント投信株式会社入社 2002年6月 金融庁証券取引等監視委員会検査官 2003年4月 あさひ・狛法律事務所パートナー 2005年7月 クリフォードチャンス法律事務所パートナー 2008年5月 敬和総合法律事務所パートナー (現任) 2019年6月 当社社外取締役[監査等委員] (現任) 2019年6月 株式会社マネーパートナーズ監査役 (現任)	—
<p>【選任理由及び期待される役割の概要】</p> <p>川東憲治氏を社外取締役候補者とした理由は、法律の専門家であり、また、金融庁証券取引等監視委員会検査官や大手投資銀行でのインハウス弁護士としての執務経験から金融法務等における豊富な経験を有しており、弁護士としての職業倫理、専門能力による高い監査機能と法律面での高度なアドバイスが期待されることから、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことがありませんが、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。</p>			

- (注) 1. 当社は、根本博史氏が所属しているクリフィックス税理士法人との間に顧問契約を締結しております。川東憲治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 根本博史氏及び川東憲治氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、根本博史氏及び川東憲治氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告「2. (3)③役員等賠償責任保険契約の内容の概要」38頁に記載のとおりであります。取締役候補者の選任が承認されますと当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 根本博史氏及び川東憲治氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。両氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。なお、川東憲治氏は現在、当社の子会社である株式会社マネーパートナーズの業務執行者でない役員(監査役)であります。
6. 当社は、根本博史氏及び川東憲治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。本議案が承認された場合には、両氏を独立役員として届け出る予定であります。

【ご参考】取締役のスキルマトリックス

本総会において第2号議案および第3号議案が原案どおり承認可決された場合の取締役の構成並びに各人のスキルマトリックスは以下のとおりです。

以下の一覧表は各氏に期待される専門性のうち主なものに○印をつけております。なお、各氏が有する全ての知見や経験を表したものではありません。

氏名	役職	企業経営	金融	営業・マーケティング	経営企画・財務・管理	法務・リスクマネジメント	人事・人材開発	IT・テクノロジー	国際性	サステナビリティ
福島 秀治	代表取締役社長	○	○	○			○		○	○
佐藤 直広	取締役CCO兼法務コンプライアンス部長	○	○		○	○				
白水 克紀	取締役CIO兼IT管理部長	○	○					○		
古河 久人	独立社外取締役	○	○	○						○
高井 裕之	独立社外取締役	○	○	○					○	
百瀬 茂	監査等委員・常勤独立社外取締役	○	○	○					○	
根本 博史	監査等委員独立社外取締役		○		○				○	
川東 憲治	監査等委員独立社外取締役		○			○			○	
松本 英昭	監査等委員独立社外取締役	○	○	○					○	
梶川 理恵	取締役		○	○						
宇留野 真澄	取締役		○		○	○	○			

第4号議案 取締役に対する短期業績連動報酬の額及び内容決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2015年6月14日開催の第11回定時株主総会において、「固定報酬を年額3億5千万円以内」とご決議いただいております。これに加え、取締役の業績向上へのインセンティブを高め、会社業績の一層の向上を目指すため、固定報酬とは別に単年度毎に実施する業績連動報酬の導入を同時にご承認いただいております。

業績連動報酬の具体的な内容につきましては、インセンティブとしての有効性を最大限確保するため、事業年度毎に株主総会に諮ることといたしており、第20期事業年度におきましては、下記の内容にて業績連動報酬を実施させていただきたいと存じます。業績連動報酬は取締役の業績向上に対する意欲や士気を高め、業績の程度に応じて報酬を受けるものであり、役員報酬として相当であると考えております。

なお、第2号議案が原案どおり承認されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役は2名）となります。したがって、下記(4)により本議案における対象取締役の員数は5名となります。

【本総会にお諮りする業績連動報酬の内容】

(1) 対象期間

第20期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）を対象期間とする。

(2) 支給総額の算定方法

当社グループの連結経常利益(A)から10億円を控除した金額を計算の基礎とし、これに2.0%を乗じた額を業績連動報酬の支給総額とする。ただし、百万円未満は切り捨てるものとし、その総額は1億円を超えないものとする。

$$\text{業績連動報酬支給総額} = ((A) - 10\text{億円}) \times 2.0\%$$

(3) 支給の条件

- ① 連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれかが損失を計上しているときには支給しない。
- ② 中間配当及び期末配当のいずれも実施しないときには支給しない。

(4) 各取締役への配分方法

支給総額の支給対象となる各取締役への配分については、取締役会に一任する。ただし、監査等委員である取締役及び社外取締役には支給しない。

以上

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、景気は足元一部に弱さがみられるものの持ち直しの動きが継続しました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化、物価上昇や供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要がある、先行きが不透明な状況が続いています。

外国為替市場において、1ドル＝121円台後半（期中安値）で取引が始まった米ドル／円相場は、ロシアのウクライナ侵攻が続く中、米国の金利先高感や日本のゼロ金利政策を背景に上昇基調で推移し、7月14日には一時139円台半ばまで上昇、約24年ぶりの高値更新となりました。その後は高値更新の達成感から米ドル買いが一巡し、米ドルは下落基調での推移となり、8月2日に一時130円台半ばまで下落しました。しかし、その後F R Bの積極的な金融引き締めを背景に再び上昇基調で推移し、9月22日の日銀の金融緩和維持の決定を受け、ドル買い・円売りが加速し、米ドルは1998年8月以来24年ぶりの高値となる一時145円台後半まで上昇しました。しかし、直後に政府・日銀が24年ぶりとなるドル売り・円買い介入を実施したことから、米ドルは一時140円台前半まで急落しました。その後は再び上昇基調で推移し、10月21日には米ドルが約32年ぶりの高値となる一時152円台目前（期中高値）まで急伸するも、政府・日銀のドル売り・円買い介入により一時146円台前半まで急落しました。11月に入ると米国の利上げペース減速観測が広がり、10月までの急激なドル高・円安が反転し下落基調での推移となりました。12月20日には日銀のY C Cの許容幅拡大を受けて、米ドルは一時130円台半ばまで下落、翌2023年1月16日には一時127円台前半まで下落しました。その後は米国の金融引き締めの長期化が意識され上昇に転じ3月8日には137円台後半まで値を戻しましたが、期末にかけて米銀の相次ぐ破綻や欧州大手銀行の株価急落による金融システム不安の高まりから米ドルが売られ132円台後半で期末を迎えました。

また、米ドル／円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、米ドル／円同様に値動きの大きい展開となり、円に対してユーロ及びポンドは10月に、豪ドルは9月にそれぞれ高値を付けた後、下落に転じました。その後は、各通貨まちまちの動きとなり、期末にかけては米ドル／円と同様に金融システム不安を背景に値動きの大きい展開となりました。

なお、外国為替相場の変動率は、2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻以降、総じて高い水準が続いています。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスにコロナ禍による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、スプレッドの縮小を更に推し進めるとともに、2022年10月に「人民元/円」、「米ドル/人民元」、「ノルウェークローネ/円」に加え、日本唯一となる「イスラエルシェケル/円」の4通貨ペアを追加し、お客様の取引の幅を広げたことや充実したキャッシュバックキャンペーン等により、お客様の取引拡大を図りました。また、新規のお客様の獲得のためのWeb広告強化や口座開設キャンペーンの拡充を図り、著名講師によるWebセミナーの実施などSNSによる新規集客にも取り組みました。このほか、2023年3月にはスマートフォン用FX取引アプリをリニューアルし、お客様の利便性や取引環境の向上を図りました。

スプレッドの縮小施策については、2021年5月よりパートナーズFXnanoの「米ドル/円」において時間限定・数量限定でスプレッド0.0銭（売買同値）の提示を開始し、現在では「米ドル/円」のほか、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」など主要5通貨ペアで当社所定の数量まで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示を標準化したしました。こちらは業界初の取組となります。

このほか、パートナーズFXでは「米ドル/円」0.2銭をはじめ、17通貨ペアで業界最狭水準のスプレッドの提示を続行しております。

マネパカード事業については、2014年9月の事業開始以来、8年以上にわたり本事業の収益基盤を確立すべく企業努力を重ねてまいりました。しかしながら、昨今のコロナ禍の影響により本事業の主要顧客となる海外旅行者が著しく減少し収益の悪化要因となるなか、今後一層のセキュリティ強化にかかるシステム改修などに要するコストの増加が見込まれております。このような状況を総合的に勘案し、2023年3月31日付の取締役会において、将来的にも本事業にかかる業績の改善を図ることは困難であると判断し、本事業から2023年9月29日（予定）をもって撤退することを決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の外国為替取引高は14,237億通貨単位（前期比39.8%増）となりました。また、当連結会計年度末の顧客口座数は359,637口座（前期末比11,646口座増）、顧客預り証拠金は51,650百万円（同6.2%減）、有価証券による預り資産額は11,248百万円（同1.0%増）となりました。

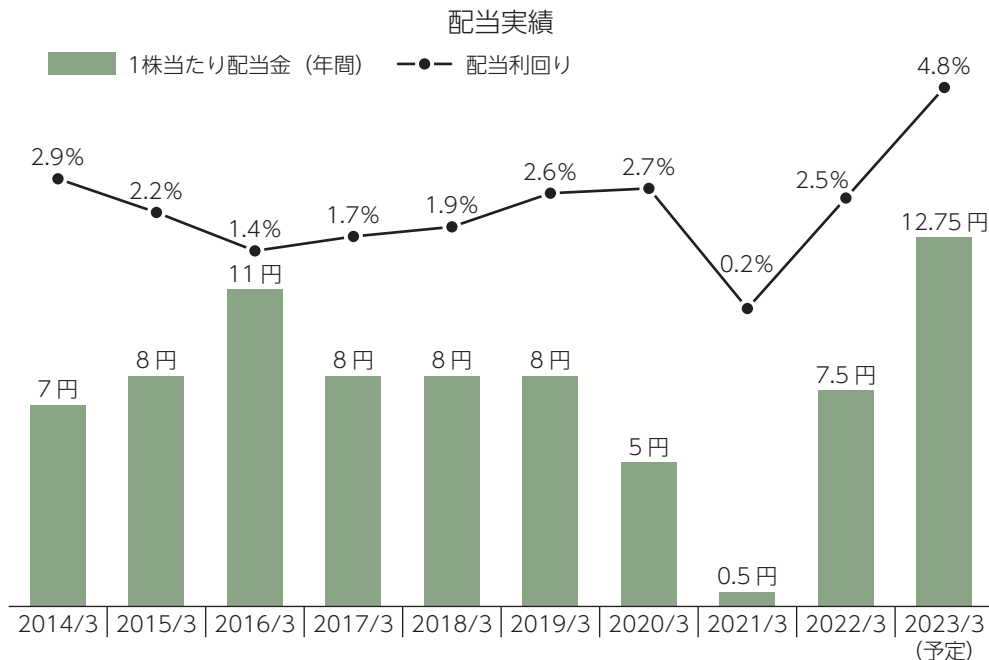
当連結会計年度の営業収益は、外国為替取引高が39.8%増加したこと等によりトレーディング損益が前期比508百万円増加（10.0%増）し、5,819百万円（前期比496百万円増加、9.3%増）となりました。金融費用は138百万円（同6百万円減少、4.1%減）、売上原価は112百万円（同35百万円減少、23.9%減）となりました。販売費・一般管理費は、減価償却費が減少したことに加え、営業上の施策効果によるお客様の取引状況などを勘案しつつ広告宣伝費の費用対効果に注力したこと等により広告宣伝費が減少した一方、取引高増加に伴うカバー取引関連の支払手数料が増加したことに加え、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用として器具・備品費や事務委託費が増加したこと等から4,261百万円（同187百万円増加、4.6%増）となりました。

この結果、営業利益は1,306百万円（同350百万円増加、36.6%増）、経常利益は1,292百万円（同294百万円増加、29.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、マネパカード事業からの撤退に伴う費用の一部として、事業撤退損失引当金繰入額106百万円及び当該事業に係るソフトウェア等の減損損失38百万円、合計145百万円を特別損失に計上したことや、法人税等合計が353百万円（同71百万円増加、25.5%増）となったことから、793百万円（同57百万円増加、7.8%増）となりました。

当社は2023年3月15日開催の取締役会において以下のとおり配当方針を変更し、配当性向の用途を従前の親会社株主に帰属する当期純利益の30%から50%へと引き上げる決定を行っております。同日付の期末配当予想における2023年3月期の年間配当は1株当たり12.75円となっており、6月開催予定の定時株主総会において期末配当が承認された場合には配当利回りは4.8%となる見込みです。

【配当方針の内容】

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮しつつ、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組むこととし、通期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の用途として中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。



(注) 配当利回りは東京証券取引所における各期末の終値を用いて計算しております。

2024年3月期は、前期に引き続き「FXを軸とした店頭デリバティブ取引への選択と集中」の方針のもと、全社を挙げてのコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進するとともに、上述のパートナーズFXnanoにおける一定の条件下での主要5通貨ペア原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示の標準化（業界初）などによる差別化によって、今後も厳しい競争環境の中で既存のお客様に一層のご利用をいただくとともに、新たなお客様の獲得に繋げ、収益力の向上に努めてまいります。

引き続き更なるFXの商品性の洗練化やマーケティング施策をより一層強化することで企業価値を向上させ、東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けて尽力してまいります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、外国為替証拠金取引システムの機能追加やクラウド化のための開発等に176百万円（器具備品、ソフトウェア、リース資産（無形固定資産）、長期前払費用への投資であり、消費税等は含まれておりません。）の投資を行いました。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 16 期 (2020年3月期)	第 17 期 (2021年3月期)	第 18 期 (2022年3月期)	第 19 期 (当連結会計年度) (2023年3月期)
営 業 収 益 (百万円)	5,872	4,514	5,323	5,819
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	595	△628	997	1,292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する (百万円)	249	△1,050	736	793
当期純損失 (△)				
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	7.84	△33.02	23.10	24.88
総 資 産 (百万円)	90,784	80,825	78,431	72,409
純 資 産 (百万円)	13,534	12,395	13,022	13,580
1株当たり純資産額 (円)	425.02	389.09	408.58	425.97

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
3. 第13期より役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が所有する当社株式は、連結計算書類において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額を算出する際に当該株式の数を自己株式の数に含めております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 16 期 (2020年3月期)	第 17 期 (2021年3月期)	第 18 期 (2022年3月期)	第 19 期 (当事業年度) (2023年3月期)
営 業 収 益 (百万円)	516	1,608	606	880
経 常 利 益 (百万円)	39	1,169	273	478
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	23	△23	289	420
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	0.75	△0.74	9.09	13.19
総 資 産 (百万円)	6,180	5,883	6,111	6,315
純 資 産 (百万円)	4,912	4,810	4,991	5,175
1株当たり純資産額 (円)	154.31	150.94	156.61	162.36

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
3. 第13期より役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。同制度に係る信託が所有する当社株式は、計算書類において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額を算出する際に当該株式の数を自己株式の数に含めております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社マネーパートナーズ	3,100百万円	100.0%	1. 金融商品取引業及びこれに付随する業務 2. 外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくはは代理、その他これに付随する業務 3. 資金移動業 4. 商品先物取引業 5. 暗号資産交換業
株式会社マネーパートナーズ ソリューションズ	30百万円	100.0%	1. コンピュータシステムの設計、開発、販売、賃貸及び保守 2. マーケティング、企画、調査、研究及びコンサルティング 3. 情報処理サービス業及び情報提供サービス業

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社マネーパートナーズ
特定完全子会社の住所	東京都港区六本木三丁目2番1号
当社及び当社の完全子会社における 特定完全子会社の株式の帳簿価額	3,100百万円
当社総資産額	6,315百万円

(4) 対処すべき課題

当社グループは、外国為替証拠金取引の専門企業集団としての強みを活かすことにより、外国為替証拠金取引をはじめとする「店頭デリバティブ取引」市場における競争優位性を確保すること及び次への成長に向け新たな収益基盤の拡充を図ることを事業展開の重要目標と位置づけ、経営に取り組んでおります。このような認識の上に立ち、当社グループといたしましては、以下の課題に取り組んでまいり方針であります。

① ブランドロイヤリティの確立、強化について

当社グループは、競争が激化する外国為替証拠金取引をはじめとする「店頭デリバティブ取引」市場において競争優位性を確保するためには、顧客に提供する商品、サービスにおいて優位性を確保することのみならず、顧客からの信頼感、安心感をブランドとして浸透させることが重要であると認識しております。

このため、当社グループでは、直接的なブランディング施策のほか、外国為替証拠金取引に係るお客様への提示スプレッドおよびスワップポイントの競争力強化や他の「店頭デリバティブ取引」商品ラインナップの拡大、取引端末のマルチチャネル化とスマホへの対応の強化、コールセンター業務のクオリティアップ等、顧客の視点に立った商品、サービスの提供に努め、外国為替証拠金取引システムの安定稼働のための諸施策の実施に努めた上で、これらの取り組みを適時適切な手段で情報発信することにより、ブランドロイヤリティの確立、強化を図ってまいります。

② 外国為替取引システムの安定稼働について

当社グループにおいては、外国為替証拠金取引の100%がオンラインシステムにより提供されており、外国為替証拠金取引システムの安定稼働は、重要な課題の一つであると認識しております。このため、増加する取引量に対応して、適切なキャパシティプランニングに基づいた外国為替証拠金取引システムの継続的な改良、増強を基幹システムの大規模更新を含め実施し処理能力の増強を図るほか、災害や大規模なシステム障害等の有事に備える等、事業継続計画の確立に努めてまいります。

③ 顧客基盤の拡充について

当社グループは、基幹事業である外国為替証拠金取引を含む「店頭デリバティブ取引」へ経営資源を集中させ、既存のお客様に新たな取引機会を提供するとともに、新たなお客様の獲得に繋げることで、継続的な顧客基盤の拡大による収益力の強化を図ってまいります。

基幹事業である外国為替証拠金取引においては、業界最狭水準のスプレッド提示による顧客基盤の拡大を企図する営業戦略の下、商品性を洗練化し向上させることで、競争力強化と収益性の向上を目指してまいります。

また、暗号資産分野においては、2021年12月より開始した暗号資産現物を取り扱わない暗号資産関連店頭デリバティブ取引（CFD）の提供により、多様化する顧客・投資家のニーズにも応えてまいります。

④ 新商品の開発と収益の多様化について

当社グループは、外国為替証拠金取引の専門企業集団として、これまで外国為替証拠金取引における営業施策に注力してまいりましたため、収益の大部分を外国為替証拠金取引に係るトレーディング収益に依存しております。今後、環境の変化や顧客ニーズの変化に対しても安定的に収益を計上できるよう、また、今後の成長を図る上でも、取扱商品やサービスを多様化することにより収益基盤を拡充することは、当社グループの重要な課題の一つであると認識しております。

このため、外国為替証拠金取引事業をはじめとする「店頭デリバティブ取引」にビジネスの基軸に置き、経営資源を集中的に投下し、顧客基盤の拡大を図るなかで収益の拡大並びに事業の発展を目指してまいります。

暗号資産分野においては、暗号資産現物を取り扱わない暗号資産関連店頭デリバティブ取引（CFD）を提供しております。外国為替証拠金取引及び店頭商品デリバティブ取引（CFD-Metals）にかかる知見を融合させ、既存のお客様に新たな取引機会を提供するとともに、新たなお客様の獲得に繋げることで、継続的な顧客基盤の拡大による収益力の強化を図ってまいります。

⑤ コンプライアンス態勢の確立について

当社グループの扱う外国為替証拠金取引は、ハイリスク・ハイリターン型の金融商品であり、金融商品取引法や金融商品販売法により、顧客の適合性を厳格に審査し、十分な商品説明やリスク説明を行うことや不招請勧誘及び断定的判断の提供の禁止等が義務付けられております。また、金融商品取引業の内容について宣伝広告を掲載する場合には、表示等について厳しく規制されております。

当社グループでは、コンプライアンスを重要な課題の一つであると認識し、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス・ガイドライン」を制定して金融商品取引法、その他関連法令に準拠したコンプライアンス態勢の強化を図っております。今後においても、コンプライアンス・プログラムに基づき、役職員に対する「コンプライアンス・ガイドライン」の周知徹底、教育、啓蒙活動をはじめとする施策を実施し、コンプライアンス態勢の確立を図ってまいります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、時差出勤や在宅勤務等の実施により従業員の安全確保と新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ業務を継続しております。社会生活のインフラである金融システムの一部を担う者として、お客様の資産をお預かりし資産運用や決済のサービスを提供していることを強く認識し、お客様に対して誠実に業務を継続する努力を行っていく所存であります。

(5) **主要な事業内容**（2023年3月31日現在）

当社グループの主な事業は、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資、金融サービスを提供する「投資、金融サービス業」であります。

(6) **主要な営業所**（2023年3月31日現在）

当 社	本社：東京都港区
株式会社マネーパートナーズ	本社：東京都港区
株式会社マネーパートナーズソリューションズ	本社：東京都港区

(7) **従業員の状況**（2023年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
90名	6名減

(注) 従業員数は就業員数であり、使用人兼務役員は含んでおらず、臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員、アルバイトを含む。）については、年間の平均人員が全体の10%未満であり、その重要性が低いため、記載を省略しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
8名（1名）	1名減（1名減）	43.5歳	8.8年

(注) 従業員数は就業員数であり、使用人兼務役員は含んでおらず、臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員、アルバイトを含む。）については、（ ）内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況**（2023年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 108,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,801,900株 (自己株式1,202,301株を含む)
- ③ 株主数 11,543名 (前期末比1,496名増加)
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 大 和 証 券 グ ル ー プ 本 社	6,029,100株	18.49%
双 葉 不 動 産 建 設 株 式 会 社	2,350,000	7.21
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,836,500	5.63
シ ン プ レ ク ス 株 式 会 社	1,800,000	5.52
TOKAI TOKYO SECURITIES (ASIA) LIMITED (常 任 代 理 人 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 決 済 営 業 部)	1,781,400	5.46
松 井 証 券 株 式 会 社	1,038,300	3.19
福 島 秀 治	1,022,600	3.14
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (役 員 報 酬 B I P 信 託 口 ・ 7 5 9 6 5 口)	719,103	2.21
北 辰 不 動 産 株 式 会 社	627,000	1.92
株 式 会 社 S B I 証 券	586,474	1.80

- (注) 1. 当社は、自己株式1,202,301株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式719,103株を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況
2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

社債に付された新株予約権の総数	10個
新株予約権の目的である株式の種類と数	当社普通株式2,457,000株
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払込は要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。 ・転換価額は1株当たり407円とする。
新株予約権の行使期間	2019年4月11日から2024年4月9日まで
割当先	株式会社大和証券グループ本社

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	福島秀治	株式会社マネーパートナーズ代表取締役社長
取締役	佐藤直広	CCO兼法務コンプライアンス部長 株式会社マネーパートナーズ常務取締役内部管理統括責任者兼内部管理統括部長
取締役	白水克紀	CIO兼IT管理部長 株式会社マネーパートナーズソリューションズ代表取締役社長
取締役	阿部東洋	株式会社大和証券グループ本社執行役員経営企画部長 大和証券株式会社執行役員経営企画部長 大和企業投資株式会社取締役 株式会社DG Daiwa Ventures代表取締役 サムティ株式会社社外取締役
取締役	古河久人	-
取締役	高井裕之	-
取締役（監査等委員・常勤）	百瀬茂	株式会社マネーパートナーズ監査役
取締役（監査等委員）	根本博史	KISC株式会社社外監査役 クリフィックス税理士法人シニア・アドバイザー 根本公認会計士事務所所長（公認会計士） 株式会社構造計画研究所社外取締役
取締役（監査等委員）	川東憲治	敬和総合法律事務所パートナー（弁護士） 株式会社マネーパートナーズ監査役
取締役（監査等委員）	松本英昭	東京短資株式会社代表取締役副会長 TTプリンシパル株式会社取締役 タレットプレボン株式会社取締役 タレットプレボンETP株式会社取締役 株式会社マネーパートナーズ監査役

- (注) 1. 取締役阿部東洋氏、古河久人氏及び高井裕之氏並びに取締役（監査等委員）百瀬茂氏、根本博史氏、川東憲治氏及び松本英昭氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）根本博史氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役（監査等委員）川東憲治氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
4. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。
5. 当社は、取締役古河久人氏及び高井裕之氏並びに取締役（監査等委員）百瀬茂氏、根本博史氏、川東憲治氏及び松本英昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を個々に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社並びに子会社の取締役、監査役及び管理職等の従業員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。

保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求等がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び防御費用等の損害を填補することとされています。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。

④ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」）を定めており、当該方針の制定・変更を社外取締役を構成員の過半数とする指名・報酬委員会の意見をもとに取締役会の決議により決定しております。決定方針の内容は次のとおりであります。

なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会の意見が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(i) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役及び監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

- (ii) 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

- (iii) 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬(賞与)として毎年、一定の時期に支給する。

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動制を強化した報酬(退職金)として退任時に支給する。

a. 取締役に対する短期業績連動報酬

取締役の業績向上へのインセンティブを高め、会社業績の一層の向上を目指すため、固定報酬とは別に事業年度毎に業績連動報酬を当該事業年度終了後に開催される定時株主総会日の翌日から1か月以内に支払うこととする。

〔業績連動報酬の算定方法〕

当社グループの連結経常利益から10億円を控除した金額を計算の基礎とし、これに2.0%を乗じた額を支給総額(百万円未満は切捨て)とし、その総額は1億円を超えないものとする。

なお、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも利益を計上している場合並びに中間配当もしくは期末配当のいずれかを実施していることを支給の条件とする。

b. 取締役に対する業績連動型株式報酬

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。)及び子会社の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。)を対象(当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。)に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

〔取引の概要〕

本制度は、対象会社が拠出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付及び給付(以下「交付等」という。)が行われる株式報酬制度である。毎事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、退任時に役員報酬として当社株式等の交付等を行う。

- (iv) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の金銭報酬の額、業績連動報酬等の額、非金銭報酬等の額の構成割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準及び当社の経営戦略・事業環境並びに各取締役の役位、職責等を総合的に勘案して適切に設定する。

- (v) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額の決定については、固定報酬については、指名・報酬委員会の意見を踏まえ、定時株主総会後の取締役会において、報酬額を決定することについての権限を取締役会から取締役社長に委任する決議したうえで、取締役社長が監査等委員会委員長である取締役との協議を経て決定するものとする。ただし、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会において決定する。また、業績連動報酬等および非金銭報酬等については、取締役会決議により決定する。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	業 績 連 動 報 酬 等		
			短 期 業 績 連 動 報 酬	業 績 連 動 型 株 式 報 酬 (非金銭報酬等)	
取締役 (うち社外取締役)	132 (10)	115 (10)	5 (-)	11 (-)	5 (2)
監査等委員 (うち社外取締役)	31 (31)	31 (31)	- (-)	- (-)	4 (4)
合計 (うち社外取締役)	163 (41)	147 (41)	5 (-)	11 (-)	9 (6)

- (注) 1. 短期業績連動報酬の総額は、当事業年度に係る短期業績連動報酬として未払金に計上した金額を記載しております。
2. 業績連動型株式報酬の総額は、非金銭報酬等として当事業年度における役員株式給付引当金繰入額を記載しております。
3. 当事業年度末現在の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）は3名、社外取締役は7名であります。なお、社外取締役の支給人員は無報酬の社外取締役1名を除いております。

ハ. 業績連動報酬等に関する事項

短期業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上へのインセンティブを高め、会社業績の一層の向上を目指すため、当年度の連結経常利益が一定額を上回る場合、利益額に係数を乗じて業績連動報酬総額を算定し、役位に応じて各取締役等に配分することとしております。なお、2022年6月17日開催の第18回定時株主総会決議及び取締役会決議により、第19期の業績連動報酬の具体的内容は以下のとおり承認されております。

〔対象期間〕

第19期事業年度（2022年4月1日より2023年3月31日）を対象期間とします。

〔業績連動報酬の算定方法〕

当社グループの連結経常利益から10億円を控除した金額を計算の基礎とし、これに2.0%を乗じた額を支給総額とします。ただし、百万円未満は切り捨てるものとし、その総額は1億円を超えないものとします。

なお、支給対象に社外取締役もしくは非業務執行取締役は含めず、また、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも利益を計上している場合並びに中間配当もしくは期末配当のいずれかを実施していることを支給の条件とします。

〔各取締役への配分方法〕

各取締役への配分額は、支給総額に取締役社長1.0、取締役副社長0.8、専務取締役0.6、常務取締役0.5、その他の取締役0.4の役位別係数を乗じ、全取締役の係数の合計で除した金額とします。

業績指標として経常利益を選定した理由は、事業活動から得られる利益の増加により企業の業績の向上となり、その結果、将来の配当原資として株主の意向に沿うものと認識しております。

当事業年度を含む経常利益の推移は「1. 企業集団の状況（2）直前3事業年度の財産及び損益の状況」に記載のとおりであります。

業績連動株式報酬の内容は、「二. 非金銭報酬等の内容」のとおりであります。

業績指標として親会社株主に帰属する当期純利益を選定した理由は、当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としているためであります。

当事業年度を含む親会社株主に帰属する当期純利益の推移は「1. 企業集団の状況（2）直前3事業年度の財産及び損益の状況」に記載のとおりであります。

二. 非金銭報酬等の内容

当社は、2016年6月19日開催の第12回定時株主総会において、株式会社マネーパートナーズ、株式会社マネーパートナーズソリューションズの子会社2社（当社と子会社2社を併せて、以下「対象会社」という。）は、2016年6月18日、2016年6月19日開催の各社の定時株主総会において、取締役に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

また、2021年8月16日の対象会社の取締役会において本制度の継続を決議しておりましたが、2022年6月17日開催の第18回定時株主総会において、本制度の継続の是非及び本制度における報酬等の額及び内容等につきまして、あらためて株主の皆様にお諮りし継続の決議をいたしました。なお、2026年度以降に到来する本制度満了時において本制度を継続する場合も、継続後の本制度における報酬等の額及び内容等につきまして、常に株主の皆様にあらかじめお諮りさせていただくことをあわせて決議いたしました。

本制度の導入及び継続は、取締役の報酬について当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

〔本制度の概要〕

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、対象会社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役に対し、各対象会社が定める株式交付規程に従って、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の交付等を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

〔本制度の期間〕

本制度は、2017年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの10事業年度（以下「対象期間」という。）を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。なお、当初は本制度の対象期間を2017年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としておりましたが、2017年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの10事業年度を対象として継続しております。

〔本制度の対象者〕

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象者（以下「対象取締役」という。）としています。

〔業績連動報酬の算定方法〕

各事業年度における親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、対象会社ごとに、対象取締役に一定のポイントが付与されます。1ポイントは当社株式1株とし、対象取締役には、退任時にポイントの累積値（以下「累積ポイント」という。）に応じて、累積ポイントの70%に相当する数の当社株式（単元未満株式については切捨て）については交付し、残りの当社株式については、換価処分金相当額の金銭の給付を行います。対象期間に付与されるポイント（株式数）の総数の上限は、当社533,300ポイント（533,300株）、株式会社マネーパートナーズ213,300ポイント（213,300株）、株式会社マネーパートナーズソリューションズ53,400ポイント（53,400株）、合計800,000ポイント（800,000株）としております。

なお、ポイントの付与は次の算定式により計算します。

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益の額} \times 3\%}{\text{本信託による当社株式の取得株価の平均値}} \times \frac{\text{各対象取締役の役位ウェイト}}{\text{役位ウェイト合計}}$$

- (注) 1. 1ポイント未満の端数は切り捨てる。
2. 当連結会計年度のポイント付与の計算における当社株式の取得株価の平均値は508円とする。
3. 「役位ウェイト合計」とは、ポイントの付与の対象となる全対象取締役の役位ウェイトを合計した値とする。
4. 当社株式の株式分割・株式併合等により、ポイントの調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの当社株式数を調整する。
5. 信託期間中に対象取締役が死亡した場合、その時点の累積ポイントに応じた当社株式について、その全てを換価した上で、換価処分金相当額の金銭の給付を、当該対象取締役の相続人が受けるものとする。

6. 役位別ウェイト

対象会社	役位	役位ウェイト
当社	取締役社長	1.00
	取締役副社長	0.80
	取締役専務	0.66
	取締役常務	0.60
	取締役C X O(*1)	0.60
	取締役	0.45
株式会社マネーパートナーズ	取締役社長	0.60
	役付取締役	0.40
	取締役	0.40
株式会社マネーパートナーズ ソリューションズ	取締役社長	0.40
	取締役社長以外の 取締役	0.20

(*1)C X Oは当会社で定める各業務当該業務の最高執行責任者を指す。

上記の「ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等」には本制度に基づく引当金繰入額を記載しております。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

ホ. 取締役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年6月14日開催の第11回定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は6名（うち社外取締役は1名）です。また、別枠で、2022年6月17日開催の第18回定時株主総会において、当事業年度に係る短期業績連動報酬として100百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名（うち社外取締役は1名）です。さらに、2016年6月19日開催の第12回定時株主総会において、取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入について決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は6名（うち社外取締役は1名）です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月14日開催の第11回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役は4名）です。

ハ. 当事業年度における取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、指名・報酬委員会の意見を踏まえ、2022年6月17日開催の取締役会において、代表取締役社長福島秀治氏に対し各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、基本報酬の額の決定にあたっては、監査等委員会委員長である取締役との協議を経て決定するものとしております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役阿部東洋氏は、株式会社大和証券グループ本社の執行役員経営企画部長、大和証券株式会社の執行役員経営企画部長、大和企業投資株式会社の取締役、株式会社DG Daiwa Venturesの代表取締役及びサムティ株式会社の社外取締役であります。株式会社大和証券グループ本社は、当社の株式を18.49%所有する大株主であります。大和証券株式会社は、当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場及び東京証券取引所市場第一部銘柄指定に際しての主幹事証券会社であります。他の兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）百瀬茂氏は、株式会社マネーパートナーズの監査役であります。株式会社マネーパートナーズは、当社の連結子会社であります。

取締役（監査等委員）根本博史氏は、根本公認会計士事務所所長（公認会計士）、クリフィックス税理士法人シニア・アドバイザー、K I S C O株式会社の社外監査役及び株式会社構造計画研究所の社外取締役であります。クリフィックス税理士法人は、当社の税務顧問先であります。他の兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）川東憲治氏は、敬和総合法律事務所パートナー（弁護士）及び株式会社マネーパートナーズの監査役であります。株式会社マネーパートナーズは、当社の連結子会社であります。他の兼職先と当社との間に特別の関係はありません。

取締役（監査等委員）松本英昭氏は、東京短資株式会社の代表取締役副会長、T T プリンシパル株式会社の取締役、タレットプレボン株式会社の取締役、タレットプレボンE T P 株式会社の取締役及び株式会社マネーパートナーズの監査役であります。東京短資株式会社は2013年1月まで当社の主要株主でありました。株式会社マネーパートナーズは、当社の連結子会社であります。その他の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		出席状況、発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	阿部 東洋	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席いたしました。金融商品取引業を営む企業での経営企画に関する豊富な経験を活かし、幅広い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、業務の適正性を確保するための発言を行っております。
取締役	古河 久人	2022年6月17日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席いたしました。生命保険会社における豊富な経営経験と高い見識を活かし、幅広い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、業務の適正性を確保するための発言を行っております。
取締役	高井 裕之	2022年6月17日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。総合社における豊富な経営経験と金融事業にかかる高い見識を活かし、幅広い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、業務の適正性を確保するための発言を行っております。
取締役 (監査等委員・ 常勤)	百瀬 茂	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席し、監査等委員会17回のすべてに出席いたしました。会社経営やコンプライアンス、業務経験を活かし、経営全体に関する幅広い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、業務の適正性を確保するための発言を行っております。 また、監査等委員会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	根本 博史	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席し、監査等委員会17回のすべてに出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、財務及び会計をはじめとした適正性を確保するための発言を行っております。 また、監査等委員会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員)	川東 憲治	当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席し、監査等委員会17回のすべてに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、法令遵守をはじめとした業務の適正性を確保するための発言を行っております。 また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

	出席状況、発言状況及び 期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 (監査等委員) 松本英昭	2022年6月17日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席し、監査等委員会14回のすべてに出席いたしました。会社経営やコンプライアンス、業務経験を活かし、経営全体に関する幅広い見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、業務の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

- ③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

- ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針
監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤ 責任限定契約の内容の概要
当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社は、コンプライアンスを経営の根幹に置き、当社及び当社の子会社（以下、当社グループという。）に共通の行動指針として、「行動規範」を定め、当社グループ各社の役員及び社員はこれに従う。
 - ロ. 当社グループ各社の役員及び社員は、法令、定款、社内規程等に則って職務の執行に当たる。
 - ハ. 当社の取締役は、取締役会を開催し、職務の執行が法令及び定款に適合するよう相互牽制を行う。
 - ニ. 当社の監査等委員は、法令に則り、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査するとともに、内部統制システムの整備・運用状況を監査する。
 - ホ. 当社は、当社グループ各社の役員を委員とするコーポレート・ガバナンス会議を設置し、企業統治の充実、確立、定着という目的の達成に努める。
 - ヘ. 当社は、法務コンプライアンス部担当取締役及び監査等委員を情報受領者とする「ホットライン通報制度」を構築するほか、法務コンプライアンス部担当取締役が管理する「目安箱」の設置等により、違反行為等の早期発見と是正を目的とする情報収集及び報告体制を構築し効果的な運用を図る。
 - ト. 当社は、社長直轄とする内部監査室を置き、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について内部監査を実施し、その結果を社長に報告する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
 - イ. 当社は、i) 株主総会議事録、取締役会議事録、監査等委員会議事録等の法定作成文書をはじめ、ii) 各会議体の議事録、iii) 決裁書類等の取締役の職務の執行に係る情報については、関連資料とともに「文書管理規程」等の社内規程に基づき、適切かつ確実に保存及び管理を行う。
 - ロ. 当社は、取締役の職務の執行に係るその他の情報について、「情報システム管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適正に保存及び管理を行う。
 - ハ. 当社は、取締役が随時、当該情報を閲覧できる体制を構築する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当社は、「経営危機管理規程」により経営活動上のリスク管理に関する基本方針及び体制を定め、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することにより企業リスクの事前回避と被害発生時の損害額の最小化に努める。

- ロ. 当社は、当社グループの経営活動上のリスクとして、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク、法務リスク、事務リスク等を認識し、そのリスクカテゴリー毎の把握と対応管理部署の体制を整備する。
- ハ. 新規の業務を開始する場合には、リスクの適切な把握、評価及び管理に努める。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、取締役会を定款及び「取締役会規程」に基づき運営し、毎月定時での開催の他に、必要に応じて臨時に開催する。取締役会は付議事項の審議及び重要な報告を行う。
- ロ. 当社は、取締役会に付議される事項に関しては、グループ経営会議等で事前に十分な審議及び議論を実施することにより取締役の職務が効率的に行われるよう事業運営を行う。
- ハ. 当社は、当社並びに当社子会社の業務執行取締役で構成するグループ経営会議を原則毎週1回開催し、取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関する意思決定を行う。
- ニ. 当社は、「職務権限規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役の職務の効率性と決裁の合理性、妥当性を確保するとともに、取締役及び下位職位者の決裁項目、協議部門、稟議等を定める。重要事項については、各取締役が同規程に従い決裁を行うか、決裁を行った上で取締役会の承認を得ることとするが、軽微なものについては権限委譲された下位職位者が同規程に従いその責任において決裁する。
- ホ. 当社は、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する基本事項を「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」並びに「稟議規程」で明確にし、取締役及びその他社員により適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
- ⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、「関係会社管理規程」等の社内規程に従って子会社管理を行い、子会社の取締役の職務の執行を監視・監督する。
- ロ. 当社は、グループ経営会議及び必要に応じて開催する子会社と関係各部門責任者による会議において、グループ間の情報共有、意思疎通及びグループ経営方針の統一化を図る。
- ハ. 当社は、内部監査部門を有しない子会社について、当社の内部監査室により半期毎に子会社の業務監査、内部統制監査等を実施し、その結果を社長及び関係会社に内部監査報告書として報告する。

- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 当社は、監査等委員会が監査等委員会の職務を補助すべき使用人について、監査等委員会の指揮命令に属する補助者の常設を取締役（監査等委員であるものを除く。）に対して求めることができるものとする。
 - ロ. 当社は、監査等委員会が必要に応じて、内部監査部門等の使用人を監査等委員会監査の補助者に任命することができるものとする。
- ⑦ 監査等委員会を補助する使用人の独立性に関する事項
- イ. 当社は、監査等委員会の職務を補助する社員に関する人事異動、人事評価、処罰等については、監査等委員会委員長の承認を得て行うものとする。
 - ロ. 当社は、監査等委員会より監査業務に関する命令を受けた社員が、その命令に関して、取締役（監査等委員であるものを除く。）の指揮命令を受けないものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 当社では、各監査等委員が取締役会以外の会議への出席権限を有し、会議で取締役（監査等委員であるものを除く。）及び社員に対し報告を求めることができる。
 - ロ. 当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）及び社員は、「監査等委員会規程」に従い、各監査等委員の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、当社の経営上に重大な影響を及ぼすおそれのある諸問題、事象については、遅滞なく報告するものとする。
 - ハ. 当社は、監査等委員会へ報告を行った取締役及び社員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び社員に周知徹底する。
- ⑨ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。また、監査等委員会は内部監査室に対し適宜、内部監査の計画・結果等について報告を求め、助言及び意見交換を行う。

⑪ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

上記の方針に基づき当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は、以下のとおりであります。

- イ. コンプライアンス基本方針を定め、当該基本方針に基づき全役職員を対象とするコンプライアンスセミナーを毎月1回開催し、法令等に関する具体的事例を活用した研修等を実施しております。
- ロ. リスク管理会議を毎月1回開催し、網羅的にリスクの状況をモニタリングするほか、顕在化したリスクについての対応状況や再発防止の状況等に係る報告、新たに発生した潜在的リスクへの対処の状況の報告等がなされております。
- ハ. 監査等委員は、定時監査等委員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時監査等委員会を開催し、情報交換を行っております。その他、各種社内会議への出席、会計監査人及び内部監査部門との連携等を通じて監査の実効性の向上を図っております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社法施行規則第118条における会社の支配に関する方針について取締役会等の会議体において決議をしてはおりません。

当社は、当社の株主のあり方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決定されるものであり、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年、わが国の資本市場における株式の大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案の提案や追加質問の提示を行うための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものがあることも事実であります。

当社は、上記の例を含め、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、顧客との信頼関係等を十分に理解し、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、なおかつ向上させる意思を持たない、あるいはそれを毀損する恐れがある行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる新たな事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有して頂きたいと考えております。

このため、当社グループでは中長期的な取り組みとして、外国為替証拠金取引事業をはじめとする「店頭デリバティブ取引」にビジネスの基軸に置き、経営資源を集中的に投下し、顧客基盤の拡大を図るなかで収益の拡大並びに事業の発展を目指してまいります。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	70,804	流 動 負 債	57,669
現 金 ・ 預 金	9,172	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,641
預 託 金	42,511	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	1,641
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	12,048	約 定 見 返 勘 定	0
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	12,048	預 り 金	2,426
約 定 見 返 勘 定	886	受 入 保 証 金	51,650
短 期 差 入 保 証 金	4,293	リ ー ス 債 務	184
前 払 費 用	68	未 払 金	177
未 収 入 金	130	未 払 費 用	1,325
未 収 収 益	1,345	未 払 法 人 税 等	90
そ の 他 の 流 動 資 産	365	賞 与 引 当 金	36
貸 倒 引 当 金	△17	事 業 撤 退 損 失 引 当 金	106
固 定 資 産	1,605	そ の 他 の 流 動 負 債	30
有 形 固 定 資 産	168	固 定 負 債	1,159
建 物	0	転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	1,000
器 具 備 品	33	リ ー ス 債 務	69
リ ー ス 資 産	134	役 員 株 式 給 付 引 当 金	80
無 形 固 定 資 産	833	そ の 他 の 固 定 負 債	9
ソ フ ト ウ エ ア	400	特 別 法 上 の 準 備 金	0
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	231	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0
商 標 権	0	負 債 合 計	58,829
リ ー ス 資 産	201	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	603	株 主 資 本	13,568
投 資 有 価 証 券	141	資 本 金	2,022
長 期 差 入 保 証 金	115	資 本 剰 余 金	2,160
長 期 前 払 費 用	138	利 益 剰 余 金	10,267
繰 延 税 金 資 産	198	自 己 株 式	△881
そ の 他	8	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	11
資 産 合 計	72,409	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11
		純 資 産 合 計	13,580
		負 債 純 資 産 合 計	72,409

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		5,819
受 入 手 数 料	36	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,569	
金 融 収 益	28	
そ の 他 の 売 上 高	185	
金 融 費 用		138
売 上 原 価		112
純 営 業 収 益		5,567
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,261
営 業 利 益		1,306
営 業 外 収 益		1
営 業 外 費 用		15
経 常 利 益		1,292
特 別 損 失		145
減 損 損 失	38	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	106	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,146
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	215	
法 人 税 等 調 整 額	138	353
当 期 純 利 益		793
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		793

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	2,022	2,160	9,718	△885	13,015
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する 当期純利益			793		793
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	548	3	552
当連結会計年度末残高	2,022	2,160	10,267	△881	13,568

	そ の 他 の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	当連結会計年度期首残高	
当連結会計年度変動額		
剰余金の配当		△244
親会社株主に帰属する 当期純利益		793
自己株式の処分		3
株主資本以外の項目の当連 結会計年度変動額(純額)	4	4
当連結会計年度変動額合計	4	557
当連結会計年度末残高	11	13,580

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,022	流 動 負 債	84
現 金 ・ 預 金	977	未 払 金	15
前 払 費 用	5	未 払 費 用	21
未 収 入 金	120	未 払 法 人 税 等	11
未 収 収 益	72	未 払 消 費 税 等	23
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,800	預 り 金	4
そ の 他	45	賞 与 引 当 金	6
固 定 資 産	3,293	固 定 負 債	1,055
無 形 固 定 資 産	0	転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	1,000
商 標 権	0	役 員 株 式 給 付 引 当 金	45
投 資 そ の 他 の 資 産	3,293	そ の 他	9
投 資 有 価 証 券	141	負 債 合 計	1,139
関 係 会 社 株 式	3,130	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	21	株 主 資 本	5,164
資 産 合 計	6,315	資 本 金	2,022
		資 本 剰 余 金	2,161
		資 本 準 備 金	2,098
		そ の 他 資 本 剰 余 金	62
		利 益 剰 余 金	1,862
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,862
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,862
		自 己 株 式	△881
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	11
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11
		純 資 産 合 計	5,175
		負 債 純 資 産 合 計	6,315

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		880
関係会社受取配当金	245	
関係会社経営指導料	617	
関係会社受取利息	17	
営 業 費 用		388
販売費・一般管理費	388	
営 業 利 益		492
営 業 外 収 益		0
営 業 外 費 用		15
経 常 利 益		478
税 引 前 当 期 純 利 益		478
法人税、住民税及び事業税	△82	
法人税等調整額	140	57
当 期 純 利 益		420

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 線 越 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,022	2,098	62	2,161	1,686	△885	4,984	
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△244		△244	
当 期 純 利 益					420		420	
自 己 株 式 の 処 分						3	3	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	175	3	179	
当 期 末 残 高	2,022	2,098	62	2,161	1,862	△881	5,164	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	7	4,991
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△244
当 期 純 利 益		420
自 己 株 式 の 処 分		3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	4
当 期 変 動 額 合 計	4	184
当 期 末 残 高	11	5,175

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

株式会社マネーパートナーズグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	木	達	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	根	俊	和

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マネーパートナーズグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月15日

株式会社マネーパートナーズグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平 木 達 也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 根 俊 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マネーパートナーズグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月17日

株式会社マネーパートナーズグループ 監査等委員会

常勤監査等委員 百 瀬 茂 ㊟
監 査 等 委 員 根 本 博 史 ㊟
監 査 等 委 員 川 東 憲 治 ㊟
監 査 等 委 員 松 本 英 昭 ㊟

(注) 常勤監査等委員百瀬茂、監査等委員根本博史、監査等委員川東憲治及び監査等委員松本英昭は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

資金移動業『Manepa Card』からの撤退について

2023年3月31日付で、当社は、当社の連結子会社である株式会社マネーパートナーズ(以下、「マネーパートナーズ」といいます。)が提供する資金移動業であるManepa Card及びマネーパートナーズが株式会社大和ネクスト銀行との提携により提供するDAIWA SMART DEPOSIT(以下、「本事業」といいます。)から撤退することについて決議いたしました。

マネーパートナーズにおいて、2014年9月の事業開始以来、8年以上にわたり本事業の収益基盤を確立すべく企業努力を重ねてまいりました。しかしながら、昨今のコロナ禍の影響により本事業の主要顧客となる海外旅行者が著しく減少し収益の悪化要因となるなか、今後一層のセキュリティ強化にかかるシステム改修などに要するコストの増加が見込まれております。このような状況を総合的に勘案し、将来的にも本事業にかかる業績の改善を図ることは困難であると判断し、本事業から撤退することを決定いたしました。

本事業からの撤退に伴い連結子会社の資金移動業の廃止に伴う費用の一部として、145百万円の特別損失を2023年3月期の連結決算に計上しております。2024年3月期においては、当該事業廃止に伴う費用が一時的に見込まれる一方、下記のご参考のとおり、今後は当該事業の運転費用及び維持費用の解消によるコスト削減につながり、将来的に当社グループの業績改善に資するものと考えております。

以後はマネーパートナーズの主力サービスであるFXを軸とした「店頭デリバティブ取引」へ経営資源を集中させ、更なる商品性の洗練化やマーケティング施策を一層強化することで企業価値の向上を図ってまいります。

(ご参考)

資金移動業における経営成績	(2022年3月期) 営業収益 27百万円、営業利益 △176百万円
---------------	---------------------------------------

◆Manepa Cardをお持ちの株主様へ

2023年6月末でカードのご利用ができなくなるため、カード内に残高ございましたらお早めに出金先口座をご登録のうえ全額出金していただきますよう、お願い申し上げます。

「Manepa Card」の会員専用サイトにご登録の出金先口座への円貨出金依頼につきましては、2023年6月16日まで出金手数料(550円)を無料としておりましたが、出金手数料の無料期間につきましては、サービス終了日までに延長いたします。

大変ご面倒をおかけいたしますが、何卒ご理解賜われますようお願い申し上げます。

【各種サービス終了スケジュールについて】

終了・対応予定日	サービス内容・対応
2023年5月31日(水)	入金受け入れ終了
2023年6月30日(金)	カード利用停止
2023年9月中旬	ペイバック・両替停止およびログイン一時停止
2023年9月29日(金)	全機能停止・サービス終了
2023年12月30日(土)	会員専用サイト利用終了
2023年12月30日(土)	サポートデスク終了

本件に関するお問い合わせ先

マネパカードサポートデスク

ナビダイヤル:0570-057-084 受付時間:9:00~17:00(日本時間)

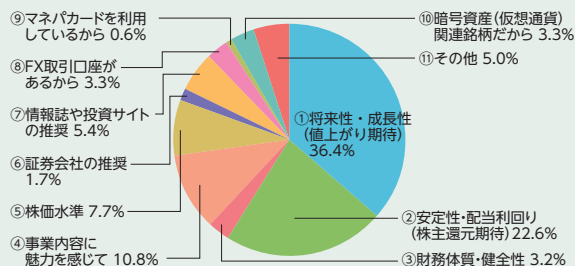
■ 出金先口座の登録方法は
右記よりご確認ください





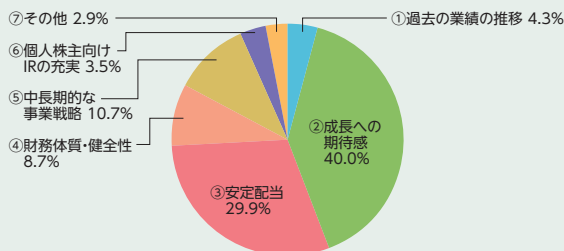
第19期中間報告書において、9,979名の株主様を対象にアンケートを実施いたしました。760名（2022年9月30日時点の株主様の7.6%）の株主様からご回答並びに貴重なご意見を多数いただき、心よりお礼申し上げます。紙面の都合上一部ではございますが、アンケート結果をご報告させていただきます。

当社株式を購入された理由をお聞かせください。 (複数回答)



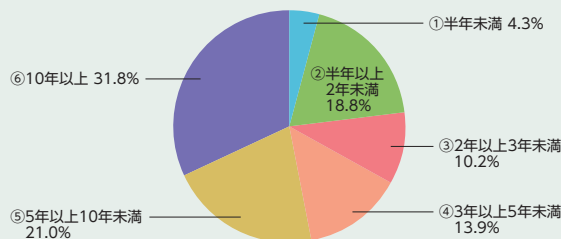
当社株式を購入された理由として「将来性・成長性(値上がり期待)」が36.4%を占めており、「安定性・配当利回り(株主還元期待)」が22.6%、「事業内容に魅力を感じて」が10.8%と続く結果となっております。

当社株式の長期保有をご検討される際、重視する事をお聞かせください。 (複数回答)



当社株式の長期保有をご検討される際、重視することとして、「成長への期待感」が40.0%、続いて「安定配当」が29.9%という結果となっております。

当社株式の今後の保有方針についてお聞かせください。

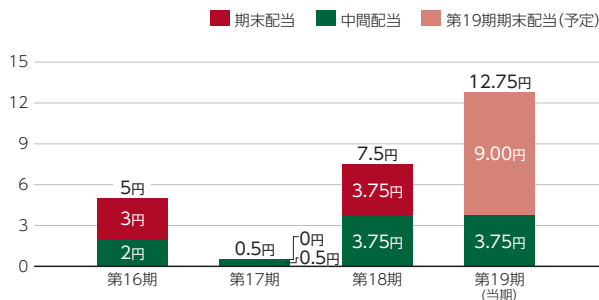


当社株式の保有方針については、「10年以上」が31.8%、続いて「5年以上10年未満」が21.0%という結果となっております。

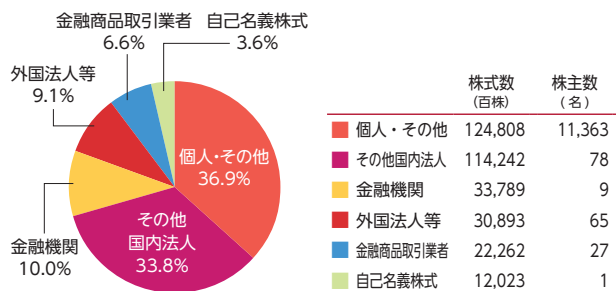
アンケート結果について総括

- 当社を知ったきっかけでは、昨年に引き続き「インターネット情報」の割合が高く、続く「会社四季報・日経会社情報」に大差をつけてのトップ回答となった。
- 購入理由では、「将来性・成長性」の割合が高いが、「安定性・配当利回り」の割合もここ数年で徐々に高まってきている。
- 株式保有期間が短いほど「安定配当」の割合が高く、インカムゲイン重視の株主流入が進んでいる
- 株式を長期保有を検討する際に「成長への期待感」がトップではあるが、「安定配当」を重視する傾向が高まっている
- FX取引経験者の流入が進んでいる

配当金推移



所有者別株式分布



※発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)

ホームページのご案内

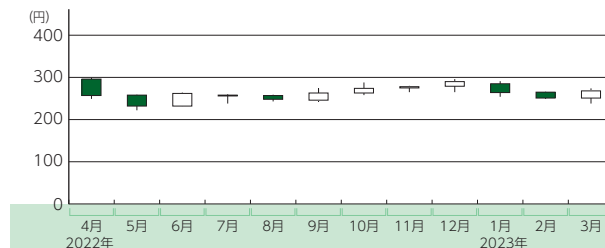
当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報をご覧いただけます。

アドレスはこちら

<https://www.moneypartners-group.co.jp/>

株価の推移 (2022年4月1日~2023年3月31日)

株価の推移 (月足)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	3月31日 その他基準日を定める場合は、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告 https://www.moneypartners-group.co.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

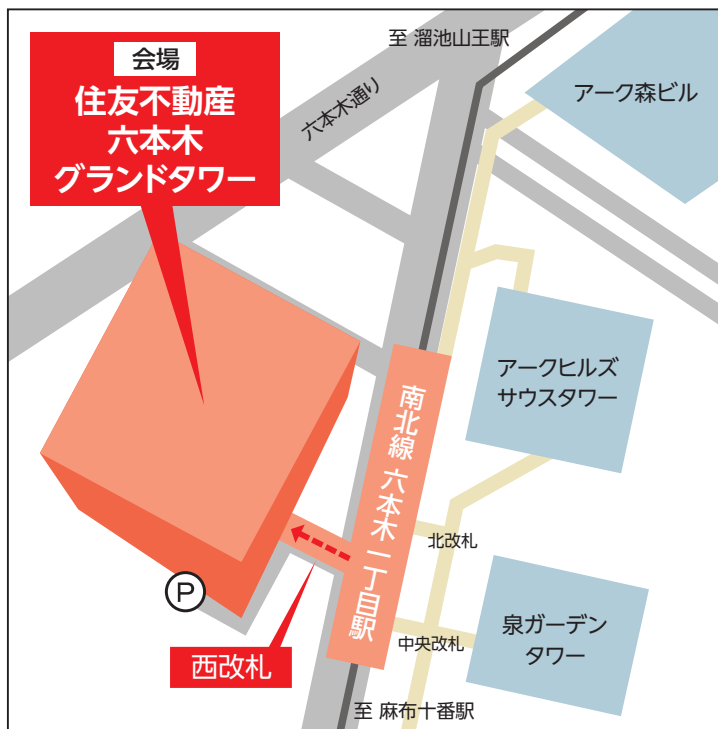
定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー9階
ベルサール六本木グランドコンファレンスセンター Room H

南北線 六本木一丁目駅 西改札～会場までの道順のお問い合わせ TEL 03-5545-1722

※株主総会の内容等につきましては、お答え致しかねます。



交通

●南北線「六本木一丁目駅」
西改札出口直結

※駐車場の用意は致しておりませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。